



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,526	8.0	1,881	38.6	1,873	57.8	1,431	70.6
29年3月期第1四半期	26,406	0.3	1,357	△12.0	1,187	△21.6	839	△17.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,102百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △483百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	49.52	49.40
29年3月期第1四半期	29.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	114,567	62,213	53.5	2,120.66
29年3月期	113,586	61,790	53.7	2,108.26

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 61,316百万円 29年3月期 60,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		20.00	—	23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,300	0.7	3,000	△11.0	3,000	△0.9	1,950	△8.5	67.44
通期	110,000	1.0	6,100	△4.1	6,000	△4.2	4,000	△10.2	138.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	29,069,457株	29年3月期	29,069,457株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	155,735株	29年3月期	155,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	28,913,752株	29年3月期1Q	28,689,098株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国および欧州では緩やかな景気回復が続きました。中国では引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長が続きました。

国内経済は企業業績や雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

自動車市場においては、海外では中国が減税政策や過積載規制により販売台数は増加、米国でも堅調に推移しました。国内では、乗用車の販売台数が回復したことから、前年比プラスとなりました。

このような経営環境の下、昨年度策定した「2016～2018年度中期経営計画」の中では事業分野別にチームを作り、世界トップの競争力を持つためのロードマップを策定し、実行計画のもとで活動を推進しております。また、グローバル基盤のさらなる強化のため、人財・組織づくりとリソースの最大活用を重要テーマの一つとして、昨年度より「燃える職場 社員総活躍プロジェクト」をスタートさせ、「教え・教えられる風土」を醸成し企業成長の源泉である従業員一人ひとりが元気に活躍できる職場づくりを図ってまいりました。拡大するグローバルビジネスへの対応として、海外拠点の強化の継続とともに国内において、すべり軸受生産能力の増強および新素材開発拠点として大豊岐阜(株)第3工場を竣工いたしました。このような取り組みのもと、収益体質強化を目指しグループの総力を挙げ愚直に活動を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 売上高

売上高は28,526百万円となり、中国市場における軸受製品の売上増、自動車製造用設備受注増により、前年同四半期に比べ2,120百万円の増収（前年同四半期比8.0%増）となりました。

② 営業利益

営業利益は1,881百万円となり、前年同四半期に比べ524百万円の増益（前年同四半期比38.6%増）となりました。

③ 経常利益

経常利益は1,873百万円となり、前年同四半期に比べ686百万円の増益（前年同四半期比57.8%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,431百万円となり、前年同四半期に比べ592百万円の増益（前年同四半期比70.6%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が23,091百万円となり、前年同四半期に比べ998百万円の増収（前年同四半期比4.5%増）となりました。

② 自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が5,387百万円となり、前年同四半期に比べ1,128百万円の増収（前年同四半期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は58,802百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加しております。受取手形及び売掛金の4,574百万円の増加、電子記録債権の3,282百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

固定資産は55,765百万円であり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しております。建設仮勘定の906百万円の減少、機械装置及び運搬具の96百万円の減少、建物及び構築物の922百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

流動負債は30,468百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加しております。未払費用の1,257百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の1,237百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

固定負債は21,886百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,679百万円減少しております。長期借入金の1,625百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

純資産は62,213百万円であり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加しております。利益剰余金の738百万円の増加、為替換算調整勘定の388百万円の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,100億円、連結営業利益 61億円、連結経常利益 60億円、連結親会社株主に帰属する当期純利益 40億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,194	19,638
受取手形及び売掛金	14,696	19,271
電子記録債権	8,045	4,763
商品及び製品	3,163	3,148
仕掛品	3,041	3,216
原材料及び貯蔵品	4,796	4,753
繰延税金資産	1,441	1,565
その他	2,286	2,461
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	57,649	58,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,675	31,792
減価償却累計額	△18,834	△19,028
建物及び構築物(純額)	11,841	12,764
機械装置及び運搬具	87,627	87,731
減価償却累計額	△69,329	△69,531
機械装置及び運搬具(純額)	18,297	18,200
工具、器具及び備品	18,434	18,537
減価償却累計額	△16,938	△17,009
工具、器具及び備品(純額)	1,496	1,528
土地	13,328	13,337
リース資産	304	292
減価償却累計額	△196	△197
リース資産(純額)	108	95
建設仮勘定	4,340	3,433
有形固定資産合計	49,411	49,358
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	1,183	1,132
無形固定資産合計	1,187	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	2,891
繰延税金資産	1,561	1,506
退職給付に係る資産	305	284
その他	641	631
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,338	5,272
固定資産合計	55,937	55,765
資産合計	113,586	114,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	7,968
電子記録債務	7,122	7,236
短期借入金	251	257
1年内返済予定の長期借入金	4,327	5,565
リース債務	46	41
未払費用	5,507	6,765
未払法人税等	845	565
繰延税金負債	1	—
役員賞与引当金	188	54
その他	1,865	2,014
流動負債合計	28,230	30,468
固定負債		
長期借入金	20,548	18,923
リース債務	69	59
繰延税金負債	497	480
退職給付に係る負債	1,791	1,792
役員退職慰労引当金	188	205
資産除去債務	124	124
その他	346	300
固定負債合計	23,565	21,886
負債合計	51,796	52,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	10,104	10,104
利益剰余金	43,497	44,235
自己株式	△193	△193
株主資本合計	60,045	60,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,145
為替換算調整勘定	373	△15
退職給付に係る調整累計額	△597	△596
その他の包括利益累計額合計	912	532
新株予約権	118	131
非支配株主持分	714	764
純資産合計	61,790	62,213
負債純資産合計	113,586	114,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,406	28,526
売上原価	21,443	23,061
売上総利益	4,962	5,464
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	248	259
役員報酬	90	86
従業員給料	772	785
賞与	287	272
退職給付費用	42	33
法定福利費	160	168
福利厚生費	138	148
役員退職慰労引当金繰入額	12	20
役員賞与引当金繰入額	48	52
賃借料	51	51
旅費及び交通費	67	66
減価償却費	98	104
研究開発費	913	853
その他	671	680
販売費及び一般管理費合計	3,605	3,583
営業利益	1,357	1,881
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	34	36
その他	29	32
営業外収益合計	75	78
営業外費用		
支払利息	18	30
為替差損	188	6
固定資産除却損	6	25
持分法による投資損失	7	3
その他	25	20
営業外費用合計	245	86
経常利益	1,187	1,873

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
その他の投資評価損	—	3
資産除去費用	0	—
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,885
法人税、住民税及び事業税	464	535
法人税等調整額	△142	△124
法人税等合計	322	410
四半期純利益	862	1,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	839	1,431

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	862	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	8
為替換算調整勘定	△1,094	△396
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	9
その他の包括利益合計	△1,346	△372
四半期包括利益	△483	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△473	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,092	4,258	26,351	54	26,406	—	26,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	135	135	324	460	△460	—
計	22,092	4,394	26,487	379	26,866	△460	26,406
セグメント利益	2,518	361	2,880	33	2,914	△1,556	1,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△1,556百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,091	5,387	28,479	47	28,526	—	28,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	165	165	327	492	△492	—
計	23,091	5,553	28,644	374	29,019	△492	28,526
セグメント利益	2,508	894	3,402	31	3,434	△1,552	1,881

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△1,552百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。